

放射性物質の食品影響への食総研の緊急対応

3・11の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所被害による高レベル放射性物質の外部環境への大量放出により、国民の間に農林水産物・食品の安全性に対する懸念が生じました。農研機構食品総合研究所にとっても非常事態であり、緊急の対応が必要と判断しました。これに関するこれまでの取り組みの概要を紹介します。

☆ 技術の概要

1. 震災の直後から所内に放射性物質影響ワーキンググループを立ち上げ、まず何をなすべきから討議しました。その結果、所が早急に果たすべき使命は放射性物質と食品との係わりに関し正確な情報を発信することであるとの共通認識に達し、緊急シンポジウムを計画するとともに、ホームページから情報発信することにしました。
2. シンポジウムは、秋田大学名誉教授の滝澤先生などをお迎えして4月18日に開催しました。会場を埋め尽くした食品企業関係者をはじめとする聴衆者に情報提供できました。
3. より広く情報提供するために、3月22日には食総研HPに「東日本大震災に伴い発生した原子力発電所被害による食品への影響について」のページを開設し(図)、参考になると判断される資料を中心に順次提供してきました。中でも「文献リスト」は海外の文献を引用し概説しています。更に、この内容を整理して当所の刊行物である「食糧」—その科学と技術—No.50で紹介する準備を進めています(同時に、食総研HP/放射性物質影響WG/文献リストからダウンロードできます)。

目次

■ 緊急シンポジウム「放射性物質の食品影響と今後の対応」関係資料
シンポジウム講演資料、シンポジウムで寄せられた質問票を集約したQ&Aがご覧いただけます。

□ 参考文献

□ 放射線の基礎知識について

□ 農産物等への影響とモニタリングについて

■ 文献リスト

※食総研では収集した文献、200件程度のリストを作成し、その概要をとりまとめております。逐次アップします。

図 開設したページの目次の部分

(http://www.nfri.affrc.go.jp/topics/R_C.html)



写真 導入した検出装置

☆ 活用面での留意点

1. 情報の提供に続いて、従来から保有する NaI シンチレーション サーベイメータに加えゲルマニウム半導体検出装置(写真)を購入して、農産物・食品の放射能分析を開始しました。ただし、当面は行政から依頼される試料を優先させることとしています。
2. 詳細については、農研機構食品総合研究所情報広報課(TEL: 029-838-7992)にお問い合わせください。
(食総研アドバイザー 柳本正勝)